

地方公共団体情報システム機構サービス利用約款（民間企業等）

第1章 総則（第1条 第4条）

第2章 契約（第5条 第10条）

第3章 雑則（第11条 第14条）

附則

第1章 総則

（約款の適用）

第1条 地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）は、地方公共団体の情報システムに関するサービス（以下「サービス」という。）を民間企業等に提供する。この約款は、民間企業等のサービスの利用に関し適用する。

（約款の変更）

第2条 機構は、この約款を変更することができる。約款が変更された後のサービスに係る条件は、変更後の約款によるものとする。

2 機構は、この約款を変更するときは、機構は、当該変更により影響を受けることとなるサービス利用者（機構とこの約款に基づきサービス利用に関する契約を締結した民間企業等をいう。以下同じ。）に対し、事前にその内容について通知するものとする。

（約款の構成）

第3条 機構がホームページ又は書面等の方法によりサービス利用者に通知するサービスの説明、案内、利用上の注意等は、この約款の一部を構成するものとする。

（サービス）

第4条 機構は、民間企業等に対して、別表に定めるサービスを提供する。

第2章 契約

（契約の単位）

第5条 機構とサービス利用希望者は、一のプランにつき、一の契約を締結するものとする。

（契約）

第6条 サービス利用希望者は、サービス利用申込書（様式第1号）による利用申込を行う。

（サービス利用開始月）

第7条 サービス利用希望者のサービス利用開始月は、4月又は10月とする。

（サービス利用料）

第8条 機構は、契約を締結したサービス利用者に対して、別表に定めるサービス利用料を請求する。

2 サービス利用開始時は、開始月から開始月の属する当該年度末月までの期間に相当するサービス料金（月割）を、開始月に請求する。

3 次条に規定する契約更新の際は、年度開始前に次年度のサービス料金を請求する。

4 サービス利用者は、前2項の規定により、機構からサービス利用料の請求があったときは、その請求があった日から2か月以内に支払うものとする。

（契約の更新）

第9条 契約は、単年度ごとの契約とし、年度ごとに自動的に更新するものとする。

2 サービス利用者は、契約を更新しない場合には、その旨を年度開始前1か月までにサービス利用停

止申込書（様式第2号）による停止申込を行うものとする。

（契約内容の変更）

第10条 サービス利用者は、利用申込内容に変更が生じた場合には、サービス利用変更申込書（様式第3号）による変更申込を行うものとする。

第4章 雑則

（権利譲渡の禁止）

第11条 サービス利用者は、この約款に基づく契約によって得た各種の権利を第三者に譲渡してはならない。

（提供の中止又は制限）

第12条 機構は、次の各号のいずれかに該当する場合には、サービスの提供を中止又は制限することがある。

- (1) サービスの提供に係る機器等の保守又は工事においてやむを得ないとき
- (2) 天災、事変、その他非常事態の発生により、サービスの全部又は一部を提供することができなくなったとき

2 機構は、前項の規定によりサービスの提供を中止又は制限しようとする場合には、あらかじめその旨をサービス利用者に連絡する。ただし、緊急の場合は、この限りではない。

（合意管轄）

第13条 機構とサービス利用者との間における一切の訴訟については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（協議）

第14条 この約款に定めのない事項又はこの約款の履行について疑義が生じた場合は、機構とサービス利用者の双方が信義誠実の原則に従い協議するものとする。

附 則

この約款は、平成26年4月1日から施行する。

別表（第4条、第8条関係）

プラン及び 料金（消費税及び地方消費税含む） サービス名	プランA	プランB	プランC	プランD	プランE
	15万円	30万円	45万円	60万円	75万円
地方自治情報化推進フェアへの出展	有料（ 1 ）				
メールマガジンへの情報掲載	無料				
サービス利用コーナーでの各種最新情報・資料の提供	無料				
地方公共団体コード住所一覧の一括ダウンロード	無料				
月刊誌の提供	3部/月	4部/月	5部/月	6部/月	7部/月
機関紙への広告出稿等 表紙2、3、4、後付広告の掲載 PRコーナーの掲載	有料（ 2 ）				
調査研究事業報告書の提供	無料（1部）				
共同調査研究への経費助成	経費助成（上限200万円）（ 3 ）				
共同調査研究報告書の提供	5,400円/部（ 4 ）	各テーマにつき1部まで無料	各テーマにつき2部まで無料	各テーマにつき3部まで無料	各テーマにつき4部まで無料
		上記部数以上は1部につき5,400円			
	（ 5 ）				
講演会等での後援名義の使用	無料				

- 1 フェアへの出展については、上位のプランのサービス利用者を優先する。なお、展示スペース等の関係上、小間数や展示場所について調整することがある。
- 2 PRコーナーの掲載については、サービス利用料が30万円以上のサービス利用者は、1年度内において複数回掲載する場合、2回目以降の掲載料を割り引く。
- 3 一般事業負担金を負担している地方公共団体等と共に調査研究を行う場合に限る。
- 4 消費税及び地方消費税含む。
- 5 共同調査研究グループとして、共同調査研究を実施したサービス利用者には、自グループの共同調査研究報告書に限り、指定部数まで無料で提供する。

サービス利用申込書

平成 年 月 日

地方公共団体情報システム機構 理事長 殿

組織名

代表者の職名・氏名

印

本(貴団体の名称)は、地方公共団体情報システム機構サービス利用約款に基づき、下記のとおり地方公共団体情報システム機構が提供するサービスの一般利用を申し込みます。

記

太枠の中のみご記入下さい。

フリガナ 組 織 名	
窓口部門 機構のサービス利用、並びに各種事務(通知・照会・依頼・請求等)の窓口となる部門 原則として情報管理主管課部門とします	部門名： TEL(代) - - TEL(直) - - FAX - - E-Mail @ (地方公共団体情報システム機構からのお知らせ及び事務連絡等に使用しますので部門の組織アドレスを必ずご記入下さい) 住 所：〒 -
プラン	A・B・C・D・E プラン(該当するプランに を付してください。)
サービス利用開始月	平成 年 4・10月(該当月に を付してください。)
サービス利用料	円(消費税及び地方消費税含む)

担当者及び連絡先 (必ずご記入下さい)	フリガナ 役職・氏名
------------------------	---------------

氏名等の個人情報は、地方公共団体情報システム機構のサービスに関する事務連絡以外には使用しません。

サービス利用停止申込書

平成 年 月 日

地方公共団体情報システム機構 理事長 殿

組織名

代表者の職名・氏名

印

本(貴社の名称)は、地方公共団体情報システム機構サービス利用約款に基づき、下記のとおり地方公共団体情報システム機構が提供するサービスの利用停止を申し込みます。

記

太枠の中のみご記入下さい。

フリガナ 組 織 名	
窓口部門	部門名： TEL(代) - - TEL(直) - - FAX - - E-Mail @ (部門の組織アドレスをご記入下さい) 住 所：〒 -
サービス利用停止月	平成 年 3月

担当者及び連絡先 (必ずご記入下さい)	フリガナ 役職・氏名
------------------------	---------------

氏名等の個人情報は、地方公共団体情報システム機構のサービスに関する事務連絡以外には使用しません。

サービス利用変更申込書

平成 年 月 日

地方公共団体情報システム機構 理事長 殿

組織名

代表者の職名・氏名

印

本(貴社の名称)は、地方公共団体情報システム機構サービス利用約款に基づき、下記のとおり地方公共団体情報システム機構が提供するサービスの一般利用を申し込みます。

記

太枠の中のみご記入下さい。

--	--	--	--	--	--

フリガナ 組織名		変更有無
窓口部門 機構のサービス利用、並びに各種事務(通知・照会・依頼・請求等)の窓口となる部門 原則として情報管理主管課部門とします	部門名： TEL(代) - - TEL(直) - - FAX - - E-Mail @ (地方公共団体情報システム機構からのお知らせ及び事務連絡等に使用しますので部門の組織アドレスを必ずご記入下さい) 住所：〒 -	
プラン	A・B・C・D・E プラン(該当するプランに を付してください。)	
サービス変更月	平成 年 4月 10月(該当月に を付してください。)	
サービス利用料	円(消費税及び地方消費税含む)	

担当者及び連絡先 (必ずご記入下さい)	フリガナ 役職・氏名	
------------------------	---------------	--

氏名等の個人情報は、地方公共団体情報システム機構のサービスに関する事務連絡以外には使用しません。